

決 算 報 告 書

令和 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ウイズユー

目 次

法人全体

資金収支計算書（第一号第一様式）	1
事業活動計算書（第二号第一様式）	2
貸借対照表（第三号第一様式）	3
計算書類に対する注記	4
財産目録	7

社会福祉事業区分

資金収支内訳表（第一号第三様式）	10
事業活動内訳表（第二号第三様式）	11
貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	12

千代工場拠点区分

資金収支計算書（第一号第四様式）	13
事業活動計算書（第二号第四様式）	15
貸借対照表（第三号第四様式）	17
計算書類に対する注記	18

千代作業所拠点区分

資金収支計算書（第一号第四様式）	20
事業活動計算書（第二号第四様式）	22
貸借対照表（第三号第四様式）	24
計算書類に対する注記	25

共同生活援助事業拠点区分

資金収支計算書（第一号第四様式）	27
事業活動計算書（第二号第四様式）	29
貸借対照表（第三号第四様式）	31
計算書類に対する注記	32

社会福祉事業資金収支計算書(法人全体)

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	232,060,000	227,259,392	4,800,608
		障害福祉サービス等事業収入	286,600,000	279,334,675	7,265,325
		借入金利息補助金収入			
		経常経費寄附金収入	15,000	120,000	△ 105,000
		受取利息配当金収入	24,000	177,645	△ 153,645
		その他の収入	3,138,000	2,739,257	398,743
		事業活動収入計(1)	521,837,000	509,630,969	12,206,031
	支出	人件費支出	183,353,000	181,359,432	1,993,568
		事業費支出	56,860,000	52,211,475	4,648,525
		事務費支出	35,225,000	31,212,358	4,012,642
		就労支援事業支出	212,052,000	201,527,277	10,524,723
		支払利息支出	6,720,000	6,340,103	379,897
		その他の支出	1,450,000	1,012,296	437,704
		流動資産評価損等による資金減少額			
		事業活動支出計(2)	495,660,000	473,662,941	21,997,059
	事業活動資金収支差額(3) = (1)-(2)		26,177,000	35,968,028	△ 9,791,028
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,910,000	1,910,000	0
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入	7,834,000	10,656,596	△ 2,822,596
		施設整備等収入計(4)	9,744,000	12,566,596	△ 2,822,596
	支出	設備資金借入金元金償還支出	30,432,000	30,432,000	0
		固定資産取得支出	4,007,000	4,006,750	250
		固定資産除却・廃棄支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
		施設整備等支出計(5)	34,439,000	34,438,750	250
	施設整備等資金収支差額(6) = (4)-(5)		△ 24,695,000	△ 21,872,154	△ 2,822,846
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		積立資産取崩収入	4,280,000	4,000,000	280,000
		その他の活動収入(7)	4,280,000	4,000,000	280,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		積立資産支出	1,235,000	1,235,000	0
		その他の活動支出計(8)	1,235,000	1,235,000	0
	その他の活動資金収支差額(9) = (7)-(8)		3,045,000	2,765,000	280,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3)+(6)+(9)-(10)		4,527,000	16,860,874	△ 12,333,874	
前期末支払資金残高(12)			55,589,010	△ 55,589,010	
当期末支払資金残高(11)+(12)			72,449,884		

社会福祉事業事業活動計算書(法人全体)

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	227,259,392	223,887,943	3,371,449
		障害福祉サービス等事業収益	279,334,675	271,757,009	7,577,666
		経常経費寄附金収益	120,000		120,000
		サービス活動収益計(1)	506,714,067	495,644,952	11,069,115
	費用	人件費	181,372,579	178,929,167	2,443,412
		事業費	52,211,475	44,910,205	7,301,270
		事務費	31,212,358	23,192,042	8,020,316
		就労支援事業費用	201,527,277	202,323,318	△ 796,041
		減価償却費	38,727,713	69,847,772	△ 31,120,059
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 18,730,935	△ 19,957,568	1,226,633
	サービス活動費用計(2)	486,320,467	499,244,936	△ 12,924,469	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,393,600	△ 3,599,984	23,993,584	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	177,645	34,909	142,736
		その他のサービス活動外収益	2,739,257	2,576,824	162,433
		サービス活動外収益計(4)	2,916,902	2,611,733	305,169
	費用	支払利息	6,340,103	6,736,278	△ 396,175
		その他のサービス活動外費用	1,012,296	987,319	24,977
		サービス活動外費用計(5)	7,352,399	7,723,597	△ 371,198
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 4,435,497	△ 5,111,864
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,958,103	△ 8,711,848	24,669,951	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,910,000		1,910,000
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受増額			
		固定資産売却額	5,933,411	1,866,688	4,066,723
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)		7,843,411	1,866,688	5,976,723
	費用	基本金組入額			
		資産評価額			
		固定資産除却損	316,942		316,942
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,053,562		△ 3,053,562
国庫補助金等特別積立金積立額		1,910,000		1,910,000	
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)		△ 826,620		△ 826,620	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,670,031	1,866,688	6,803,343	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		24,628,134	△ 6,845,160	31,473,294	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 539,433,538	△ 532,588,378	△ 6,845,160
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 514,805,404	△ 539,433,538	24,628,134
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		4,000,000		4,000,000
	その他の積立金積立額(16)		1,235,000		1,235,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 512,040,404	△ 539,433,538	27,393,134

貸借対照表(法人全体)
令和8年3月31日現在

第三号第一様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	144,285,174	122,628,609	21,656,565	流動負債	108,022,036	103,213,198	4,808,838
現金預金	79,288,350	63,795,727	15,492,623	短期運営資金借入金	30,000,000	30,000,000	0
未収金	63,382,029	56,663,027	6,719,002	未払金	42,042,074	37,004,504	5,037,570
未収補助金				その他の未払金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	30,432,000	30,432,000	0
貯蔵品	6,842	5,292	1,550	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
商品・製品				1年以内返済予定リース債務			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用			
立替金				預り金	△ 206,784	35,095	△ 241,879
前払金				前受金			
前払費用	1,607,953	2,164,563	△ 556,610	前受収益			
一年以内回収予定長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金	5,754,746	5,741,599	13,147
仮払金				その他の流動負債			
その他の流動資産							
固定資産	539,457,970	582,699,771	△ 43,241,801	固定負債	242,295,650	273,443,361	△ 31,147,711
基本財産	148,875,388	164,575,490	△ 15,700,102	設備資金借入金	239,184,000	269,616,000	△ 30,432,000
土地				長期運営資金借入金			
建物	147,875,388	163,575,490	△ 15,700,102	リース債務			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	長期未払金			
その他の固定資産	390,582,582	418,124,281	△ 27,541,699	退職給与引当金	3,111,650	3,827,361	△ 715,711
土地				その他の固定負債			
建物	212,360,698	218,731,523	△ 6,370,825	負債の部合計	350,317,686	376,656,559	△ 26,338,873
構築物	23,474,102	30,660,420	△ 7,186,318	純資産の部			
機械及び装置	140,184,049	149,907,473	△ 9,723,424	基本金	607,045,800	607,045,800	0
車輛運搬具	5	91,672	△ 91,667	国庫補助金等特別積立金	228,206,049	248,080,546	△ 19,874,497
器具及び装置	10,439	699,193	△ 688,754	その他の積立金	10,214,013	12,979,013	△ 2,765,000
建設仮勘定				30周年記念事業積立金		2,000,000	△ 2,000,000
有形リース資産				40周年記念事業積立金	1,235,000		1,235,000
権利	1,127,626	1,127,626	0	人件費積立金	1,481,458	1,481,458	0
ソフトウェア				備品購入積立金	671,007	671,007	0
無形リース資産				修繕費積立金	6,826,548	8,826,548	△ 2,000,000
長期貸付金							
退職給付引当資産	3,111,650	3,827,361	△ 715,711	次期繰越活動増減差額	△ 512,040,404	△ 539,433,538	27,393,134
30周年記念事業積立資産		2,000,000	△ 2,000,000	(うち当期活動増減差額)	24,628,134	△ 6,845,160	31,473,294
40周年記念事業積立資産	1,235,000		1,235,000				
人件費積立資産	1,481,458	1,481,458	0				
備品購入積立資産	671,007	671,007	0				
修繕費積立資産	6,826,548	8,826,548	△ 2,000,000				
差入保証金							
出資金	100,000	100,000	0				
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	333,425,458	328,671,821	4,753,637
資産の部合計	683,743,144	705,328,380	△ 21,585,236	負債及び純資産の部合計	683,743,144	705,328,380	△ 21,585,236

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

（2）引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
- ・退職給与引当金・・・鳥取県民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度加入している職員に係る期末退職金要支給額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
- ・徴収不能引当金

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より従前の経理規程を社会福祉法人新会計基準に変更する。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・鳥取県民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （3）各拠点区分及びサービス区分の内容

① 千代工場拠点（社会福祉事業）

本部

千代クリーニング工場

下段グリーンファーム

② 千代作業所拠点（社会福祉事業）

作業所

③ 共同生活援助事業（グループホーム）拠点（社会福祉事業）

スマイル

フレンズ

フラップ

プリウス
アンビシャス
ハーモニー
エヌ&エイチ
オリオン
オアシス
ベガサス
ワイ&エム

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(金額：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	775,171,899			775,171,899
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000
合計	776,171,899			776,171,899

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び、当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	775,171,899	627,296,511	147,875,388
建物	242,091,191	29,730,493	212,360,698
構築物	131,838,056	108,363,954	23,474,102
機械及び装置	583,474,435	443,290,386	140,184,049
車輛運搬具	11,233,234	11,233,229	5
器具及び備品	8,518,633	8,508,194	10,439
合計	1,752,327,448	1,228,422,767	523,904,681

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

- ◆平成 28 年度決算時に未計上であった基本金について修正計上を行った。
- ◆令和 1 年 5 月 1 日をもってリベリイ サービス区分を廃止した。
- ◆令和 1 年 5 月 1 日付でワイ&エム サービス区分を開設した。
- ◆令和 2 年度決算時の未収金である消費税還付金 9,290,400 円については、令和 3 年度消費税確定申告で固定資産取得の部分払いの経費を控除仕入れ額として計上し計算していたが、この経費は役務の提供（引渡し）後に再計上することと税務署に指摘された。よって、令和 2 年度の未収金 9,290,400 円については令和 3 年度決算時に徴収不能額として処理し、令和 2 年度の固定資産取得の部分払いの経費については、令和 4 年度の消費税確定申告で控除仕入れ額として計上し直して処理を行った。
- ◆令和 3 年度決算時に未計上であった出資金について修正計上を行った。
- ◆令和 5 年 2 月 28 日をもってステップ サービス区分を廃止した。
- ◆下段きのこセンターA 型事業は、令和 5 年 4 月 1 日付で休止とした。固定資産については、下段きのこセンターB 型へ移管した。令和 6 年 3 月 31 日付けで事業廃止とした。
- ◆千代きのこ菌床センターは、令和 5 年 4 月 1 日付で休止とした。固定資産については、下段きのこセンターB 型へ移管した。令和 6 年 3 月 31 日付けで事業廃止とした。
- ◆令和 6 年 3 月 31 日をもってチェリー及びフレッシュ サービス区分を廃止した。
- ◆令和 7 年 3 月 31 日をもってケイ&ティー サービス区分を廃止した。
令和 6 年 4 月 1 日下段きのこセンターB 型事業を停止した。固定資産は千代作業所へ移管した。
令和 7 年 3 月 31 日下段きのこセンターB 型事業を廃止した

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況並びに資産、負債及び資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録(法人全体)

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
(A) 千代工場						
ア 本部	山陰合同銀行鳥取営業部		運転資金として			167,375
イ 千代クリーニング工場	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			3,217,517
ウ 下段グリーンファーム	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			326,718
	JA鳥取いなば千代水金融支店		運転資金として			745,335
(B) 千代作業所						
ア 作業所	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			50,690,552
	鳥取信用金庫本店営業部		運転資金として			143,984
	JA鳥取いなば湖東支店		運転資金として			390,183
(C) グループホーム						
ア スマイル	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			366,585
イ フレンズ	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			148,565
ウ フラップ	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			1,124,062
エ ブリウス	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			84,406
オ アンビシャス	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			2,507,085
カ ハーモニー	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			63,192
キ エヌ&エイチ	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			184,376
ク オリオン	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			8,641,186
ケ オアシス	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			8,210,162
コ ペガサス	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			2,236,628
サ ワイ&エム	山陰合同銀行千代水支店		運転資金として			40,439
小計						79,288,350
未収金	国保連		訓練等給付費等			63,382,029
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	切手					6,842
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金			火災保険料等			0
前払金						
前払費用			4月分家賃、火災保険 等			1,607,953
1年以内回収予定長期貸付金						
短期貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
流動資産合計						144,285,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
(A) 千代工場						
千代クリーニング工場	鳥取市晩稲306(工場棟、ボイラー棟)	1996年度	第2種社会福祉事業である、千代クリーニング工場に使用	276,143,000	252,712,849	23,430,151
下段グリーンファーム	鳥取市下段字角之古瀬727(栽培ハウス、管理棟)	2004年度	第2種社会福祉事業である、下段グリーンファームに使用	57,034,000	42,968,869	14,065,131
(B) 千代作業所						
作業所	鳥取市晩稲306(作業所棟)	1998年度	第2種社会福祉事業である、作業所に使用	192,712,329	153,241,401	39,470,928
作業所	鳥取市晩稲306(きのこ管理調整室)	2009年度	第2種社会福祉事業である、作業所に使用	17,765,526	17,765,510	16
作業所	鳥取市晩稲306(仕込棟、ボイラー庫)	2012年度	第2種社会福祉事業である、作業所に使用	23,364,344	19,241,222	4,123,122
(C) グループホーム						
グループホーム	鳥取市晩稲306(ホーム棟)	1996年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用	208,152,700	141,366,660	66,786,040
小計				775,171,899	627,296,511	147,875,388
基本財産特定預金	山陰合同銀行鳥取営業部		基本財産特定預金			1,000,000
投資有価証券						
基本財産合計				775,171,899	627,296,511	148,875,388
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
(A) 千代工場						
千代クリーニング工場	パイオマスボイラー棟、チップサイロ棟		第2種社会福祉事業である、千代クリーニング工場で使用	242,091,191	29,730,493	212,360,698
小計				242,091,191	29,730,493	212,360,698
構築物						
(A) 千代工場						
千代クリーニング工場	外構工事、地下油タンク、給水処理設備		第2種社会福祉事業である、千代クリーニング工場で使用	119,976,900	98,175,610	21,801,290
下段グリーンファーム	灌漑設備一式		第2種社会福祉事業である、下段グリーンファームで使用	820,800	820,798	2
(B) 千代作業所						
作業所	外構工事、駐車場、オガ置場、外構工事		第2種社会福祉事業である、作業所で使用	9,521,656	7,848,847	1,672,809
(C) グループホーム						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
グループホーム	外構工事		第2種社会福祉事業である、グループホームで使用	1,518,700	1,518,699	1
	小計			131,838,056	108,363,954	23,474,102
機械及び装置 (A) 千代工場						
千代クリーニング工場	クリーニング機械一式、ボイラー室エアー一式、バイオマスボイラー一式、バックアップボイラー一式、チップ搬送機器一式 等		第2種社会福祉事業である、千代クリーニング工場で使用	500,912,690	366,518,286	134,394,404
下段グリーンファーム (B) 千代作業所	野菜養液栽培設備、細霧冷房装置、遮熱材散布機器一		第2種社会福祉事業である、下段グリーンファームで使用	51,972,750	48,032,777	3,939,973
作業所	空調設備、コンプレッサー、結束機、培養設備一式、除雪機		第2種社会福祉事業である、作業所で使用	30,588,995	28,739,323	1,849,672
	小計			583,474,435	443,290,386	140,184,049
車輛運搬具 (A) 千代工場						
千代クリーニング工場	ホンダ アクティ		給食の輸送	823,440	823,439	1
(B) 千代作業所						
作業所	日産 セレナ		利用者送迎	2,735,824	2,735,823	1
作業所	ホンダ ステップワゴン		利用者送迎	1,905,480	1,905,479	1
作業所	トヨタ コースター		利用者送迎	3,160,290	3,160,289	1
作業所	トヨタ ジョブサン		オガ粉運搬	2,608,200	2,608,199	1
	小計			11,233,234	11,233,229	5
器具及び備品 (A) 千代工場						
千代クリーニング工場	冷凍冷蔵庫、金庫		第2種社会福祉事業である、千代クリーニング工場で使用	765,939	765,935	4
(B) 千代作業所						
作業所	食堂器具一式、培養棚、環境機材一式、エアコン		第2種社会福祉事業である、作業所で使用	6,052,972	6,042,540	10,432
(C) グループホーム						
グループホーム	エアコン、業務用冷凍冷蔵庫		第2種社会福祉事業である、グループホームで使用	1,699,722	1,699,719	3
	小計			8,518,633	8,508,194	10,439
建設仮勘定 有形リース資産 権利 (A) 千代工場						
千代クリーニング工場	電話加入権、水道施設利用権		電話、水道使用	898,306		898,306
(B) 千代作業所						
作業所	電話加入権		電話使用	229,320		229,320
	小計			1,127,626		1,127,626
ソフトウェア 無形リース資産 長期貸付金 退職給付引当資産 (A) 千代工場						
退職給付引当金に対応			将来の退職金給付のために引当している積立資産	1,395,611		1,395,611
(B) 千代作業所						
退職給付引当金に対応			将来の退職金給付のために引当している積立資産	1,286,738		1,286,738
(C) グループホーム						
退職給付引当金に対応			将来の退職金給付のために引当している積立資産	429,301		429,301
	小計			3,111,650		3,111,650
長期預り金積立資産 40周年記念事業積立資産 (A) 千代工場						
本部	定期預金 山陰合同銀行鳥取営業部		将来の40周年記念事業開催のために積立している定期預	1,235,000		1,235,000
人件費積立資産 (B) 千代作業所						
作業所	定期預金 山陰合同銀行千代水支店		将来の人件費補填分として積立している定期預金	1,481,458		1,481,458
備品購入積立資産 (B) 千代作業所						
作業所	定期預金 山陰合同銀行千代水支店		将来の備品購入のために積立している定期預金	671,007		671,007
	小計			671,007		671,007
修繕費積立資産 (B) 千代作業所						
作業所	定期預金 山陰合同銀行千代水支店		将来起こりうる修繕に対して積立している定期預金	852,548		852,548
(C) グループホーム						
グループホーム	定期預金 山陰合同銀行千代水支店		将来起こりうる修繕に対して積立している定期預金	5,974,000		5,974,000
	小計			6,826,548		6,826,548
差入保証金 長期前払費用 その他の固定資産 (B) 千代作業所						
下段きのコセンタ－B型	出資金		鳥取信用金庫出資金	100,000		100,000
その他の固定資産合計						390,582,582
固定資産合計						539,457,970
資産合計						683,743,144
II 負債の部						
I 流動負債						
短期運営資金借入金						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(A) 千代工場						
本部	山陰合同銀行鳥取営業部					20,000,000
千代クリーニング工場	山陰合同銀行鳥取営業部					10,000,000
	小計					30,000,000
未払金	3月分人件費等					42,042,074
その他の未払金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
(A) 千代工場						
千代クリーニング工場	山陰合同銀行鳥取営業部					30,432,000
	小計					30,432,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金	送料、年末調整超過額					△ 206,784
職員預り金						
前受金						0
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
(A) 千代工場	千代クリーニング工場					1,808,096
	下段グリーンファーム					476,301
(B) 千代作業所	作業所					1,825,632
(C) グループホーム	グループホーム					1,644,717
	小計					5,754,746
その他の流動負債						
流動負債合計						108,022,036
2 固定負債						
設備資金借入金						
(A) 千代工場						
千代クリーニング工場	山陰合同銀行鳥取営業部					239,184,000
	小計					239,184,000
長期運営資金借入金						
リース債務						
退職給付引当金						
(A) 千代工場	本部					179,464
	千代クリーニング工場					1,069,534
	下段グリーンファーム					146,613
(B) 千代作業所	作業所					1,286,738
(C) グループホーム	グループホーム					429,301
	小計					3,111,650
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
固定負債合計						242,295,650
負債合計						350,317,686
差引純資産						333,425,458

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		千代工場拠点	千代作業所拠点	共同生活援助拠点	合計	内部取引 消 去	事業区分 合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	209,225,596	18,033,796		227,259,392	227,259,392
		障害福祉サービス等事業収入	96,956,017	94,186,062	88,192,596	279,334,675	279,334,675
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入	120,000			120,000	120,000
		受取利息配当金収入	42,699	88,694	46,252	177,645	177,645
		その他の収入	843,360	989,742	906,155	2,739,257	2,739,257
		事業活動収入計(1)	307,187,672	113,298,294	89,145,003	509,630,969	509,630,969
	支出	人件費支出	70,490,800	56,419,124	54,449,508	181,359,432	181,359,432
		事業費支出	12,148,223	10,631,019	29,432,233	52,211,475	52,211,475
		事務費支出	11,789,051	15,625,133	3,798,174	31,212,358	31,212,358
		就労支援事業支出	183,611,278	17,915,999		201,527,277	201,527,277
		支払利息支出	6,340,103			6,340,103	6,340,103
		その他の支出	527,206	485,090		1,012,296	1,012,296
		流動資産評価損等による資金減少額					
		事業活動支出計(2)	284,906,661	101,076,365	87,679,915	473,662,941	473,662,941
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		22,281,011	12,221,929	1,465,088	35,968,028	35,968,028
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,910,000			1,910,000	1,910,000
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		固定資産売却収入	2,550,000	8,106,596		10,656,596	10,656,596
		施設整備等収入計(4)	4,460,000	8,106,596		12,566,596	12,566,596
	支出	設備資金借入金元金償還支出	30,432,000			30,432,000	30,432,000
		固定資産取得支出	4,006,750			4,006,750	4,006,750
		固定資産除却・廃棄支出					
		ファイナンス・リース債務の返済支出					
		施設整備等支出計(5)	34,438,750			34,438,750	34,438,750
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 29,978,750	8,106,596		△ 21,872,154	△ 21,872,154
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
		長期運営資金借入金収入					
		長期貸付金回収収入					
		積立資産取崩収入	2,000,000		2,000,000	4,000,000	4,000,000
		拠点区分間長期借入金収入					
		拠点区分間長期貸付金回収収入					
		拠点区分間繰入金収入	6,800,000			6,800,000	6,800,000
		その他の活動収入(7)	8,800,000		2,000,000	10,800,000	6,800,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出					
		長期貸付金支出					
		積立資産支出	1,235,000			1,235,000	1,235,000
		拠点区分間長期貸付金支出					
		拠点区分間長期借入金返済支出					
		拠点区分間繰入金支出		6,800,000		6,800,000	6,800,000
		その他の活動支出計(8)	1,235,000	6,800,000		8,035,000	6,800,000
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		7,565,000	△ 6,800,000	2,000,000	2,765,000	0
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 132,739	13,528,525	3,465,088	16,860,874	0	16,860,874
前期末支払資金残高(12)		△ 53,714,284	53,187,765	56,115,529	55,589,010		55,589,010
当期末支払資金残高(11) + (12)		△ 53,847,023	66,716,290	59,580,617	72,449,884	0	72,449,884

社会福祉事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		千代工場拠点	千代作業所拠点	共同生活援助拠点	合 計	内部取引消 去	事業区分合 計
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	209,225,596	18,033,796	227,259,392		227,259,392
		障害福祉サービス等事業収益	96,956,017	94,186,062	279,334,675		279,334,675
		経常経費寄附金収益	120,000		120,000		120,000
		サービス活動収益計(1)	306,301,613	112,219,858	506,714,067		506,714,067
	費 用	人件費	70,540,534	56,427,651	181,372,579		181,372,579
		事業費	12,148,223	10,631,019	52,211,475		52,211,475
		事務費	11,789,051	15,625,133	31,212,358		31,212,358
		就労支援事業費用	183,611,278	17,915,999	201,527,277		201,527,277
		減価償却費	27,451,528	8,270,815	38,727,713		38,727,713
		国庫補助金等特別積立金取崩額徴収不能額	△ 13,574,186	△ 3,755,866	△ 18,730,935		△ 18,730,935
		サービス活動費用計(2)	291,966,428	105,114,751	486,320,467		486,320,467
		サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	14,335,185	7,105,107	20,393,600		20,393,600
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益					
		受取利息配当金収益	42,699	88,694	177,645		177,645
		その他のサービス活動外収益	843,360	989,742	2,739,257		2,739,257
		サービス活動外収益計(4)	886,059	1,078,436	2,916,902		2,916,902
	費 用	支払利息	6,340,103		6,340,103		6,340,103
		その他のサービス活動外費用	527,206	485,090	1,012,296		1,012,296
		サービス活動外費用計(5)	6,867,309	485,090	7,352,399		7,352,399
		サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 5,981,250	593,346	△ 4,435,497		△ 4,435,497
		経常増減差額(7) = (3) + (6)	8,353,935	7,698,453	15,958,103		15,958,103
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,910,000		1,910,000		1,910,000
		施設整備等寄附金収益					
		固定資産受増額					
		固定資産売却額	2,458,333	3,475,078	5,933,411		5,933,411
		拠点区分間繰入金収益	6,800,000		6,800,000	6,800,000	0
		拠点区分間固定資産移管収益					
		その他の特別収益					
		特別収益計(8)	11,168,333	3,475,078	14,643,411	6,800,000	7,843,411
	費 用	基本金組入額					
		資産評価額					
		固定資産除却損		316,942	316,942		316,942
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 55,625	△ 2,997,937	△ 3,053,562		△ 3,053,562
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,910,000		1,910,000		1,910,000
		災害損失					
		拠点区分間繰入金費用		6,800,000	6,800,000	6,800,000	0
		拠点区分間固定資産移管費用					
		その他の特別損失					
		特別費用計(9)	1,854,375	4,119,005	5,973,380	6,800,000	△ 826,620
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	9,313,958	△ 643,927	8,670,031	0	8,670,031
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	17,667,893	7,054,526	24,628,134	0	24,628,134
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△ 477,331,483	62,808,768	△ 124,910,823	△ 539,433,538	△ 539,433,538
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 459,663,590	69,863,294	△ 125,005,108	0	△ 514,805,404
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		4,000,000		4,000,000
		その他の積立金積立額(16)	1,235,000		1,235,000		1,235,000
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 458,898,590	69,863,294	△ 123,005,108	0	△ 512,040,404

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和8年3月31日現在

社会福祉法人ウイズユー

(単位:円)

勘定科目	千代工場拠点	千代作業所拠点	共同生活援助拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	39,173,070	77,576,230	64,835,874	181,585,174	37,300,000	144,285,174
現金預金	4,456,945	51,224,719	23,606,686	79,288,350		79,288,350
未収金	34,152,696	16,014,671	13,214,662	63,382,029		63,382,029
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	3,892	2,950		6,842		6,842
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用	559,537	333,890	714,526	1,607,953		1,607,953
一年以内回収予定長期貸付金						
一年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
拠点区分間貸付金		10,000,000	27,300,000	37,300,000	37,300,000	0
仮払金						
その他の流動資産						
固定資産	414,520,571	51,748,054	73,189,345	539,457,970		539,457,970
基本財産	38,495,282	43,594,066	66,786,040	148,875,388		148,875,388
土地						
建物	37,495,282	43,594,066	66,786,040	147,875,388		147,875,388
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	376,025,289	8,153,988	6,403,305	390,582,582		390,582,582
土地						
簡易建物	212,360,698			212,360,698		212,360,698
構築物	21,801,292	1,672,809	1	23,474,102		23,474,102
機械及び装置	138,334,377	1,849,672		140,184,049		140,184,049
車輛運搬具	1	4		5		5
器具及び装置	4	10,432	3	10,439		10,439
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利	898,306	229,320		1,127,626		1,127,626
ソフトウェア						
無形リース資産						
長期貸付金						
退職給付引当資産	1,395,611	1,286,738	429,301	3,111,650		3,111,650
拠点区分間長期貸付金						
30周年記念事業積立資産						
40周年記念事業積立資産	1,235,000			1,235,000		1,235,000
人件費積立資産		1,481,458		1,481,458		1,481,458
備品購入積立資産		671,007		671,007		671,007
修繕費積立資産		852,548	5,974,000	6,826,548		6,826,548
差入保証金						
出資金		100,000		100,000		100,000
長期前払費用						
その他の固定資産						
資産の部合計	453,693,641	129,324,284	138,025,219	721,043,144	37,300,000	683,743,144
流動負債	125,736,490	12,685,572	6,899,974	145,322,036	37,300,000	108,022,036
短期運営資金借入金	30,000,000			30,000,000		30,000,000
未払金	25,932,927	10,859,940	5,249,207	42,042,074		42,042,074
その他の未払金						
1年以内返済予定設備資金借入金	30,432,000			30,432,000		30,432,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金	△ 212,834		6,050	△ 206,784		△ 206,784
前受金						
前受収益						
拠点区分間借入金	37,300,000			37,300,000	37,300,000	0
仮受金	0					
賞与引当金	2,284,397	1,825,632	1,644,717	5,754,746		5,754,746
その他の流動負債						
固定負債	240,579,611	1,286,738	429,301	242,295,650		242,295,650
設備資金借入金	239,184,000			239,184,000		239,184,000
長期運営資金借入金						
リース債務						
拠点区分間長期借入金						
長期未払金						
退職給付引当金	1,395,611	1,286,738	429,301	3,111,650		3,111,650
その他の固定負債						
負債の部合計	366,316,101	13,972,310	7,329,275	387,617,686	37,300,000	350,317,686
基本金	350,153,050	32,980,750	223,912,000	607,045,800		607,045,800
国庫補助金等特別積立金	194,888,080	9,502,917	23,815,052	228,206,049		228,206,049
その他の積立金	1,235,000	3,005,013	5,974,000	10,214,013		10,214,013
30周年記念事業積立金						
40周年記念事業積立金	1,235,000			1,235,000		1,235,000
人件費積立金		1,481,458		1,481,458		1,481,458
備品購入積立金		671,007		671,007		671,007
修繕費積立金		852,548	5,974,000	6,826,548		6,826,548
次期繰越活動増減差額	△ 458,898,590	69,863,294	△ 123,005,108	△ 512,040,404		△ 512,040,404
(うち当期活動増減差額)	17,667,893	7,054,526	△ 94,285	24,628,134		24,628,134
純資産の部合計	87,377,540	115,351,974	130,695,944	333,425,458		333,425,458
負債及び純資産の部合計	453,693,641	129,324,284	138,025,219	721,043,144	37,300,000	683,743,144

千代工場拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単 位 : 円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	213,800,000	209,225,596	4,574,404	
	クリーニング事業収入	175,800,000	172,089,363	3,710,637	
	野菜事業収入	38,000,000	37,136,233	863,767	
	障害福祉サービス等事業収入	104,343,000	96,956,017	7,386,983	
	自立支援給付費収入	87,700,000	81,395,696	6,304,304	
	訓練等給付費収入	87,700,000	81,395,696	6,304,304	
	利用者負担金収入	343,000	330,706	12,294	
	利用者契約利用料収入	2,300,000	2,712,615	△ 412,615	
	利用者給食費等収入	2,300,000	2,712,615	△ 412,615	
	その他の事業収入	14,000,000	12,517,000	1,483,000	
	補助金事業収入	14,000,000	12,517,000	1,483,000	
	障害者雇用報奨金収入	12,000,000	11,252,000	748,000	
	特定求職者開発助成金収入	2,000,000		2,000,000	
	その他補助金収入		1,265,000	△ 1,265,000	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	5,000	120,000	△ 115,000	
	一般寄附金収入	3,000	120,000	△ 117,000	
	指定寄附金収入	2,000		2,000	
	受取利息配当金収入	3,000	42,699	△ 39,699	
	その他の収入	2,033,000	843,360	1,189,640	
	受入研修費収入	2,000	8,000	△ 6,000	
	利用者等外給食費収入	1,420,000	688,570	731,430	
	雑収入	611,000	146,790	464,210	
	事業活動収入計(1)	320,184,000	307,187,672	12,996,328	
	支出				
	人件費支出	70,746,000	70,490,800	255,200	
	役員報酬支出	730,000	650,000	80,000	
	職員給料支出	52,234,000	52,232,630	1,370	
	職員賞与支出	6,750,000	6,714,310	35,690	
	非常勤職員給与支出	241,000	240,000	1,000	
	退職給付支出	1,559,000	1,557,982	1,018	
	職員退職給付支出	1,559,000	1,557,982	1,018	
	法定福利費支出	9,232,000	9,095,878	136,122	
	職員法定福利費支出	9,232,000	9,095,878	136,122	
	事業費支出	12,352,000	12,148,223	203,777	
	給食費支出	4,346,000	4,344,491	1,509	
	保健衛生費支出	425,000	355,740	69,260	
	被服費支出	45,000	13,926	31,074	
	教養娯楽費支出				
	日用品費支出				
	水道光熱費支出	508,000	499,932	8,068	
	燃料費支出	93,000	68,022	24,978	
	修繕費支出	1,210,000	1,199,006	10,994	
	通信運搬費支出	5,000	935	4,065	
	消耗器具備品費支出	256,000	234,615	21,385	
	保険料支出	2,261,000	2,257,231	3,769	
	賃借料支出	2,706,000	2,699,893	6,107	
	教育指導費支出				
	車輛費支出	477,000	474,432	2,568	
	雑支出	20,000	0	20,000	
	事務費支出	12,467,000	11,789,051	677,949	
	福利厚生費支出	98,000	73,382	24,618	
	職員被服費支出	20,000	7,876	12,124	
	旅費交通費支出	257,000	200,780	56,220	
	研修研究費支出	75,000	75,000	0	
	事務消耗品費支出	983,000	801,083	181,917	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出	323,000	278,261	44,739	
	燃料費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	376,000	371,374	4,626	
	通信運搬費支出	390,000	356,745	33,255	
	会議費支出	10,000	4,546	5,454	
	広報費支出	845,000	833,668	11,332	
	業務委託費支出	7,561,000	7,559,475	1,525	
	手数料支出	119,000	108,350	10,650	
	保険料支出	1,000		1,000	

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
		貸借料支出	735,000	730,893	4,107
		土地・建物賃借料支出			
		租税公課支出	76,000	46,500	29,500
		保守料支出	120,000		120,000
		諸会費支出	340,000	307,230	32,770
		雑支出	133,000	33,888	99,112
		就労支援事業支出	193,862,000	183,611,278	10,250,722
		就労支援事業販売原価支出	189,177,000	179,938,613	9,238,387
		就労支援事業製造原価支出	189,177,000	179,938,613	9,238,387
		就労支援事業仕入支出			
		就労支援事業販管費支出	4,685,000	3,672,665	1,012,335
		支払利息支出	6,720,000	6,340,103	379,897
		その他の支出	850,000	527,206	322,794
		利用者等外給食費支出	850,000	527,206	322,794
		雑支出			
施設整備等による収支	収入	流動資産評価損等による資金減少額			
		徴収不能額			
		事業活動支出計(2)	296,997,000	284,906,661	12,090,339
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,187,000	22,281,011	905,989
		施設整備等補助金収入	1,910,000	1,910,000	0
		施設整備等補助金収入	1,910,000	1,910,000	0
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入		2,550,000	△ 2,550,000
		車輛運搬具売却収入		2,550,000	△ 2,550,000
		施設整備等収入計(4)	1,910,000	4,460,000	△ 2,550,000
		設備資金借入金元金償還支出	30,432,000	30,432,000	0
		固定資産取得支出	4,007,000	4,006,750	250
		機械及び装置取得支出	4,007,000	4,006,750	250
		固定資産除却・廃棄支出			
その他の活動による収支	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			
		施設整備等支出計(5)	34,439,000	34,438,750	250
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 32,529,000	△ 29,978,750	△ 2,550,250
	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
		30周年積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
		拠点区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間繰入金収入	7,034,000	6,800,000	234,000
		その他の活動収入(7)	9,034,000	8,800,000	234,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		積立資産支出	1,235,000	1,235,000	0
		40周年記念事業積立資産支出	1,235,000	1,235,000	0
		拠点区分間長期貸付金支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			
		拠点区分間繰入金支出			
		その他の活動支出計(8)	1,235,000	1,235,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,799,000	7,565,000	234,000
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計			
		(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,543,000	△ 132,739	△ 1,410,261
		前期末支払資金残高(12)		△ 53,714,284	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 53,847,023	

千代工場拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	209,225,596	208,948,373	277,223	
	クリーニング事業収益	172,089,363	169,835,676	2,253,687	
	野菜事業収益	37,136,233	39,112,697	△ 1,976,464	
	障害福祉サービス等事業収益	96,956,017	103,742,067	△ 6,786,050	
	自立支援給付費収益	81,395,696	87,145,117	△ 5,749,421	
	訓練等給付費収益	81,395,696	87,145,117	△ 5,749,421	
	利用者負担金収益	330,706	232,500	98,206	
	利用者契約利用料収益	2,712,615	2,415,450	297,165	
	利用者給食費等収益	2,712,615	2,415,450	297,165	
	その他の事業収益	12,517,000	13,949,000	△ 1,432,000	
	補助金事業収益	12,517,000	13,949,000	△ 1,432,000	
	障害者雇用報奨金収益	11,252,000	13,209,000	△ 1,957,000	
	特定求職者開発助成金収益		700,000	△ 700,000	
	その他補助金収益	1,265,000	40,000	1,225,000	
	経常経費寄附金収益	120,000		120,000	
	一般寄附金収益	120,000		120,000	
	サービス活動収益計(1)	306,301,613	312,690,440	△ 6,388,827	
サービス活動増減の部	人件費	70,540,534	63,222,757	7,317,777	
	役員報酬	650,000	600,000	50,000	
	職員給料	52,232,630	46,408,519	5,824,111	
	職員賞与	4,479,647	3,972,807	506,840	
	賞与引当金繰入	2,284,397	2,234,663	49,734	
	非常勤職員給与	240,000	240,000	0	
	退職給付費用	1,557,982	1,346,126	211,856	
	職員退職給付費用	1,557,982	1,346,126	211,856	
	法定福利費用	9,095,878	8,420,642	675,236	
	職員法定福利費用	9,095,878	8,420,642	675,236	
	事業費	12,148,223	10,235,614	1,912,609	
	給食費	4,344,491	4,097,410	247,081	
	保健衛生費	355,740	372,900	△ 17,160	
	被服費	13,926	34,169	△ 20,243	
	教養娯楽費				
	日用品費				
	水道光熱費	499,932	570,765	△ 70,833	
	燃料費	68,022	81,140	△ 13,118	
	修繕費	1,199,006	112,663	1,086,343	
	通信運搬費	935		935	
	消耗器具備品費	234,615		234,615	
	保険料	2,257,231	1,935,562	321,669	
	賃借料	2,699,893	2,673,864	26,029	
	教育指導費				
	車輛費	474,432	357,141	117,291	
	雑費				
	事務費	11,789,051	11,731,765	57,286	
	費用	福利厚生費	73,382	74,214	△ 832
		職員被服費	7,876	34,243	△ 26,367
		旅費交通費	200,780	94,502	106,278
		研修研究費	75,000	22,000	53,000
		事務消耗品費	801,083	993,909	△ 192,826
		印刷製本費			
		水道光熱費	278,261	294,685	△ 16,424
燃料費					
修繕費		371,374	27,547	343,827	
通信運搬費		356,745	343,934	12,811	
会議費		4,546	2,210	2,336	
広報費		833,668	162,576	671,092	
業務委託費		7,559,475	8,362,107	△ 802,632	
手数料		108,350	121,247	△ 12,897	
保険料					
貸借料		730,893	708,098	22,795	
土地・建物賃借料					

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		租税公課	46,500	54,700	△ 8,200
		保守料		9,900	△ 9,900
		諸会費	307,230	306,960	270
		雑費	33,888	118,933	△ 85,045
		就労支援事業費用	183,611,278	187,672,289	△ 4,061,011
		就労支援事業販売原価	179,938,613	183,315,058	△ 3,376,445
		期首製品(商品)棚卸高			
		当期就労支援事業製造原価	179,938,613	183,315,058	△ 3,376,445
		当期就労支援事業仕入高			
		期末製品(商品)棚卸高			
		就労支援事業販管費	3,672,665	4,357,231	△ 684,566
		減価償却費	27,451,528	57,603,540	△ 30,152,012
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,574,186	△ 14,209,853	635,667
		徴収不能額			
その他の費用					
サービス活動費用計(2)		291,966,428	316,256,112	△ 24,289,684	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,335,185	△ 3,565,672	17,900,857	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	42,699	10,212	32,487
		その他のサービス活動外収益	843,360	1,181,737	△ 338,377
		受入研修費	8,000	8,000	0
		利用者等外給食費	688,570	640,737	47,833
		雑収益	146,790	533,000	△ 386,210
	サービス活動外収益計(4)		886,059	1,191,949	△ 305,890
	費用	支払利息	6,340,103	6,736,278	△ 396,175
		その他のサービス活動外費用	527,206	474,670	52,536
		利用者等外給食費	527,206	474,670	52,536
雑損失					
サービス活動外費用計(5)		6,867,309	7,210,948	△ 343,639	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 5,981,250	△ 6,018,999	37,749	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,353,935	△ 9,584,671	17,938,606	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,910,000		1,910,000
		施設整備等補助金収益	1,910,000		1,910,000
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受増額			
		固定資産売却益	2,458,333		2,458,333
		車輛運搬具売却益	2,458,333		2,458,333
		拠点区分間繰入金収益	6,800,000	1,900,000	4,900,000
		拠点区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)		11,168,333	1,900,000	9,268,333
	費用	基本金組入額			
		資産評価額			
		固定資産除却損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 55,625		△ 55,625
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,910,000		1,910,000
		災害損失			
		拠点区分間繰入金費用			
		拠点区分間固定資産移管費用			
		その他の特別損失			
特別費用計(9)		1,854,375		1,854,375	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,313,958	1,900,000	7,413,958	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		17,667,893	△ 7,684,671	25,352,564	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 477,331,483	△ 469,646,812	△ 7,684,671
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 459,663,590	△ 477,331,483	17,667,893
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額(16)		1,235,000		1,235,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 458,898,590	△ 477,331,483	18,432,893

千代工場拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,173,070	42,863,739	△ 3,690,669	流動負債	125,736,490	129,244,686	△ 3,508,196
現金預金	4,456,945	11,016,101	△ 6,559,156	短期運営資金借入金	30,000,000	30,000,000	0
未収金	34,152,696	30,721,425	3,431,271	未払金	25,932,927	23,255,028	2,677,899
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金	30,432,000	30,432,000	0
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	3,892	3,092	800	1年以内返済予定リース債務			
商品・製品				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用			
立替金				預り金	△ 212,834	22,995	△ 235,829
前払金				前受金			
前払費用	559,537	1,123,121	△ 563,584	前受収益			
一年以内回収予定長期貸付金				拠点区分間借入金	37,300,000	43,300,000	△ 6,000,000
一年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金	2,284,397	2,234,663	49,734
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
固定資産	414,520,571	438,973,074	△ 24,452,503	固定負債	240,579,611	271,162,669	△ 30,583,058
基本財産	38,495,282	44,424,392	△ 5,929,110	設備資金借入金	239,184,000	269,616,000	△ 30,432,000
土地				長期運営資金借入金			
建物	37,495,282	43,424,392	△ 5,929,110	リース債務			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	376,025,289	394,548,682	△ 18,523,393	長期未払金			
土地				退職給付引当金	1,395,611	1,546,669	△ 151,058
建物	212,360,698	218,731,518	△ 6,370,820	その他の固定負債			
構築物	21,801,292	24,292,302	△ 2,491,010	負債の部合計	366,316,101	400,407,355	△ 34,091,254
機械及び装置	138,334,377	146,988,215	△ 8,653,838	純資産の部			
車輛運搬具	1	91,668	△ 91,667	基本金	350,153,050	350,153,050	0
器具及び装置	4	4	0	国庫補助金等特別積立金	194,888,080	206,607,891	△ 11,719,811
建設仮勘定				その他の積立金	1,235,000	2,000,000	△ 765,000
有形リース資産				30周年記念事業積立金		2,000,000	△ 2,000,000
権利	898,306	898,306	0	40周年記念事業積立金	1,235,000		1,235,000
ソフトウェア				人件費積立金			
無形リース資産				備品購入積立金			
長期貸付金				修繕費積立金			
退職給付引当資産	1,395,611	1,546,669	△ 151,058	次期繰越活動増減差額	△ 458,898,590	△ 477,331,483	18,432,893
拠点区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	17,667,893	△ 7,684,671	25,352,564
30周年記念事業積立資産		2,000,000	△ 2,000,000				
40周年記念事業積立資産	1,235,000		1,235,000				
人件費積立資産							
備品購入積立資産							
修繕費積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	87,377,540	81,429,458	5,948,082
資産の部合計	453,693,641	481,836,813	△ 28,143,172	負債及び純資産の部合計	453,693,641	481,836,813	△ 28,143,172

計算書類に対する注記（千代工場拠点）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

（２）引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
- ・退職給与引当金・・・鳥取県民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度加入している職員に係る期末退職金要支給額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
- ・徴収不能引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より従前の経理規程を社会福祉法人新会計基準に変更する。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・鳥取県民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）千代工場拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

- ア 本部
- イ 千代クリーニング工場
- ウ 下段グリーンファーム

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（金額：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	333,177,000			333,177,000
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000
合 計	334,177,000			334,177,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び、当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	333,177,000	295,681,718	37,495,282
建物	242,091,191	29,730,493	212,360,698
構築物	120,797,700	98,996,408	21,801,292
機械及び装置	552,885,440	414,551,063	138,334,377
車輛運搬具	823,440	823,439	1
器具及び備品	765,939	765,935	4
合 計	1,250,540,710	840,549,056	409,991,654

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

- ◆平成 28 年度決算時に未計上であった基本金について修正計上を行った。
- ◆令和 2 年度決算時の未収金である消費税還付金 9,290,400 円については、令和 3 年度消費税確定申告で固定資産取得の部分払いの経費を控除仕入れ額として計上し計算していたが、この経費は役務の提供（引渡し）後に再計上することと税務署に指摘された。よって、令和 2 年度の未収金 9,290,400 円については令和 3 年度決算時に徴収不能額として処理し、令和 2 年度の固定資産取得の部分払いの経費については、令和 4 年度の消費税確定申告で控除仕入れ額として計上し直して処理を行った。
- ◆下段きのこセンターA 型事業は、令和 5 年 4 月 1 日付で休止とした。固定資産については、下段きのこセンター B 型へ移管した。令和 6 年 3 月 31 日付けで事業廃止とした。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況並びに資産、負債及び資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

千代作業所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	18,260,000	18,033,796	226,204	
	クリーニング受託事業収入	9,860,000	10,194,036	△ 334,036	
	クラブ等受託事業収入	8,400,000	7,839,760	560,240	
	障害福祉サービス等事業収入	90,433,000	94,186,062	△ 3,753,062	
	自立支援給付費収入	87,456,000	90,431,603	△ 2,975,603	
	訓練等給付費収入	87,456,000	90,431,603	△ 2,975,603	
	利用者負担金収入	120,000	33,284	86,716	
	利用者契約利用料収入	2,857,000	3,574,175	△ 717,175	
	利用者給食費等収入	2,857,000	3,574,175	△ 717,175	
	その他の事業収入		147,000	△ 147,000	
	補助金事業収入		147,000	△ 147,000	
	その他補助金収入		147,000	△ 147,000	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	一般寄附金収入	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入	10,000	88,694	△ 78,694	
	その他の収入	1,056,000	989,742	66,258	
	受入研修費収入	26,000	13,000	13,000	
	利用者等外給食費収入	600,000	575,943	24,057	
	雑収入	430,000	400,799	29,201	
	事業活動収入計(1)	109,769,000	113,298,294	△ 3,529,294	
	支出				
	人件費支出	56,940,000	56,419,124	520,876	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	41,740,000	41,734,729	5,271	
	職員賞与支出	5,500,000	5,401,866	98,134	
	非常勤職員給与支出	240,000	240,000	0	
	退職給付支出	1,630,000	1,438,631	191,369	
	職員退職給付支出	1,630,000	1,438,631	191,369	
	法定福利費支出	7,830,000	7,603,898	226,102	
	職員法定福利費支出	7,830,000	7,603,898	226,102	
	事業費支出	12,902,000	10,631,019	2,270,981	
	給食費支出	6,030,000	6,020,169	9,831	
	保健衛生費支出	830,000	585,827	244,173	
	被服費支出	160,000	40,448	119,552	
	教養娯楽費支出	972,000	244,078	727,922	
	日用品費支出				
	水道光熱費支出	750,000	636,275	113,725	
	燃料費支出				
	修繕費支出	1,620,000	1,343,276	276,724	
	通信運搬費支出	0	0	0	
	消耗器具備品費支出	160,000	124,094	35,906	
	保険料支出	150,000	59,817	90,183	
	賃借料支出	1,100,000	870,062	229,938	
	教育指導費支出				
	車輦費支出	1,080,000	686,973	393,027	
	雑支出	50,000	20,000	30,000	
	事務費支出	18,160,000	15,625,133	2,534,867	
	福利厚生費支出	100,000	45,572	54,428	
	職員被服費支出	100,000	8,855	91,145	
	旅費交通費支出	100,000	17,115	82,885	
	研修研究費支出	250,000	36,260	213,740	
	事務消耗品費支出	520,000	385,364	134,636	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出	1,140,000	492,906	647,094	
	燃料費支出	10,000	0	10,000	
	修繕費支出	430,000	79,798	350,202	
	通信運搬費支出	200,000	175,093	24,907	
	会議費支出	10,000		10,000	
	広報費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	7,650,000	7,399,065	250,935	
	手数料支出	200,000	75,625	124,375	
	保険料支出	810,000	737,045	72,955	
	貸借料支出	520,000	479,814	40,186	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	290,000	197,800	92,200	

勘定科目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
		保守料支出	180,000	74,525	105,475	
		諸会費支出	290,000	239,640	50,360	
		雑支出	5,350,000	5,180,656	169,344	
		就労支援事業支出	18,190,000	17,915,999	274,001	
		就労支援事業販売原価支出	18,190,000	17,915,999	274,001	
		就労支援事業製造原価支出	18,190,000	17,915,999	274,001	
		就労支援事業仕入支出				
		就労支援事業販管費支出				
		支払利息支出				
		その他の支出	600,000	485,090	114,910	
施設整備等による収支	収入	利用者等外給食費支出	600,000	485,090	114,910	
		雑支出				
		事業活動支出計(2)	106,792,000	101,076,365	5,715,635	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,977,000	12,221,929	△ 9,244,929	
		施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入	7,834,000	8,106,596	△ 272,596	
		建物売却収入	1,100,000	1,100,000	0	
		構築物取得支出売却収入	3,967,000	3,967,739	△ 739	
施設整備等による収支	支出	機械及び装置売却収入	2,766,000	2,375,105	390,895	
		器具及び備品売却収入	1,000	663,752	△ 662,752	
		施設整備等収入計(4)	7,834,000	8,106,596	△ 272,596	
		設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	7,834,000	8,106,596	△ 272,596	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		積立資産取崩収入				
		拠点区分間長期借入金収入				
		拠点区分間長期貸付金回収収入				
		拠点区分間繰入金収入				
		その他の活動収入(7)				
		長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
その他の活動による収支	支出	積立資産支出				
		拠点区分間長期貸付金支出				
		拠点区分間長期借入金返済支出				
		拠点区分間繰入金支出	7,034,000	6,800,000	234,000	
		その他の活動支出計(8)	7,034,000	6,800,000	234,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,034,000	△ 6,800,000	△ 234,000	
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計				
		(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,777,000	13,528,525	△ 9,751,525	
		前期末支払資金残高(12)		53,187,765		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		66,716,290		

千代作業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	18,033,796	14,939,570	3,094,226
	クリーニング受託事業収益	10,194,036	6,907,129	3,286,907
	クラフト等受託事業収益	7,839,760	8,032,441	△ 192,681
	障害福祉サービス等事業収益	94,186,062	86,453,515	7,732,547
	自立支援給付費収益	90,431,603	83,591,686	6,839,917
	訓練等給付費収益	90,431,603	83,591,686	6,839,917
	利用者負担金収益	33,284		33,284
	利用者契約利用料収益	3,574,175	2,861,829	712,346
	利用者給食費等収益	3,574,175	2,861,829	712,346
	その他の事業収益	147,000		147,000
	補助金事業収益	147,000		147,000
	その他補助金収益	147,000		
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)	112,219,858	101,393,085	10,826,773
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	56,427,651	62,136,610	△ 5,708,959
	役員報酬			
	職員給料	41,734,729	46,284,123	△ 4,549,394
	職員賞与	3,584,761	3,976,771	△ 392,010
	賞与引当金繰入	1,825,632	1,817,105	8,527
	非常勤職員給与	240,000	240,000	0
	退職給付費用	1,438,631	1,402,511	36,120
	職員退職給付費用	1,438,631	1,402,511	36,120
	法定福利費用	7,603,898	8,416,100	△ 812,202
	職員法定福利費用	7,603,898	8,416,100	△ 812,202
	事業費	10,631,019	9,102,617	1,528,402
	給食費	6,020,169	5,074,791	945,378
	保健衛生費	585,827	558,293	27,534
	被服費	40,448	179,429	△ 138,981
	教養娯楽費	244,078	242,132	1,946
	日用品費			
	水道光熱費	636,275	726,452	△ 90,177
	燃料費			
	修繕費	1,343,276	131,207	1,212,069
	通信運搬費			
	消耗器具備品費	124,094	94,131	29,963
	保険料	59,817	59,097	720
	賃借料	870,062	1,082,559	△ 212,497
	教育指導費			
	車輛費	686,973	944,526	△ 257,553
	雑費	20,000	10,000	10,000
	事務費	15,625,133	9,539,870	6,085,263
	福利厚生費	45,572	39,485	6,087
	職員被服費	8,855		8,855
	旅費交通費	17,115	22,416	△ 5,301
	研修研究費	36,260	32,400	3,860
	事務消耗品費	385,364	305,984	79,380
	印刷製本費			
	水道光熱費	492,906	857,133	△ 364,227
	燃料費			
	修繕費	79,798	105,152	△ 25,354
	通信運搬費	175,093	163,804	11,289
	会議費			
	広報費			
	業務委託費	7,399,065	5,159,518	2,239,547
	手数料	75,625	83,223	△ 7,598
	保険料	737,045	762,251	△ 25,206
	貸借料	479,814	470,705	9,109
	土地・建物賃借料			
	租税公課	197,800	176,150	21,650

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		保守料	74,525	84,425	△ 9,900
		諸会費	239,640	240,420	△ 780
		雑費	5,180,656	1,036,804	4,143,852
		就労支援事業費用	17,915,999	14,651,029	3,264,970
		就労支援事業販売原価	17,915,999	14,651,029	3,264,970
		期首製品(商品)棚卸高			
		当期就労支援事業製造原価	17,915,999	14,651,029	3,264,970
		当期就労支援事業仕入高			
		期末製品(商品)棚卸高			
		就労支援事業販管費			
		減価償却費	8,270,815	9,238,862	△ 968,047
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,755,866	△ 4,346,832	590,966
		その他の費用			
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動費用計(2)	105,114,751	100,322,156	4,792,595
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,105,107	1,070,929	6,034,178
		借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	88,694	18,685	70,009
		その他のサービス活動外収益	989,742	898,972	90,770
		受入研修費	13,000	27,500	△ 14,500
		利用者等外給食費	575,943	663,822	△ 87,879
		雑収益	400,799	207,650	193,149
		サービス活動外収益計(4)	1,078,436	917,657	160,779
	費用	支払利息			
		その他のサービス活動外費用	485,090	512,649	△ 27,559
		利用者等外給食費	485,090	512,649	△ 27,559
		雑損失			
		サービス活動外費用計(5)	485,090	512,649	△ 27,559
特別増減の部	収益	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	593,346	405,008	188,338
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,698,453	1,475,937	6,222,516
		施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受増額			
		固定資産売却益	3,475,078	1,866,688	1,608,390
		建物売却益	1,099,996		
		車両費運搬具売却益		500,498	△ 500,498
		機械及び装置売却益	2,375,082	1,126,396	1,248,686
		器具及び備品売却益		239,794	△ 239,794
		拠点区分間繰入金収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			
繰越活動増減差額の部	費用	特別収益計(8)	3,475,078	1,866,688	1,608,390
		基本金組入額			
		資産評価額			
		固定資産除却損	316,942		316,942
		建物売却損・処分損	1		1
		構築物売却損・処分損	316,937		316,937
		機械及び装置売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 2,997,937		△ 2,997,937
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
		拠点区分間繰入金費用	6,800,000	200,000	6,600,000
		その他の特別損失			
繰越活動増減差額の部		特別費用計(9)	4,119,005	200,000	3,919,005
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 643,927	1,666,688	△ 2,310,615
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,054,526	3,142,625	3,911,901
		前期繰越活動増減差額(12)	62,808,768	59,666,143	3,142,625
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,863,294	62,808,768	7,054,526
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額			
		(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,863,294	62,808,768	7,054,526

千代作業所拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,576,230	61,666,044	15,910,186	流動負債	12,685,572	10,295,384	2,390,188
現金預金	51,224,719	36,718,114	14,506,605	短期運営資金借入金			
未収金	16,014,671	14,659,500	1,355,171	未払金	10,859,940	8,478,279	2,381,661
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	2,950	2,200	750	1年以内返済予定リース債務			
商品・製品				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用			
立替金				預り金			
前払金				前受金			
前払費用	333,890	286,230	47,660	前受収益			
一年以内回収予定長期貸付金				拠点区分間借入金			
一年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金	1,825,632	1,817,105	8,527
拠点区分間貸付金	10,000,000	10,000,000	0	その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
固定資産	51,748,054	65,153,213	△ 13,405,159	固定負債	1,286,738	1,472,622	△ 185,884
基本財産	43,594,066	50,359,688	△ 6,765,622	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	43,594,066	50,359,688	△ 6,765,622	リース債務			
基本財産特定預金				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	8,153,988	14,793,525	△ 6,639,537	長期未払金			
土地				退職給付引当金	1,286,738	1,472,622	△ 185,884
建物		5	△ 5	その他の固定負債			
構築物	1,672,809	6,368,117	△ 4,695,308	負債の部合計	13,972,310	11,768,006	2,204,304
機械及び装置	1,849,672	2,919,258	△ 1,069,586	純資産の部			
車輛運搬具	4	4	0	基本金	32,980,750	32,980,750	0
器具及び装置	10,432	699,186	△ 688,754	国庫補助金等特別積立金	9,502,917	16,256,720	△ 6,753,803
建設仮勘定				その他の積立金	3,005,013	3,005,013	0
有形リース資産				人件費積立金	1,481,458	1,481,458	0
権利	229,320	229,320	0	備品購入積立金	671,007	671,007	0
ソフトウェア				修繕費積立金	852,548	852,548	0
無形リース資産				次期繰越活動増減差額	69,863,294	62,808,768	7,054,526
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	7,054,526	3,142,625	3,911,901
退職給付引当資産	1,286,738	1,472,622	△ 185,884				
拠点区分間長期貸付金							
人件費積立資産	1,481,458	1,481,458	0				
備品購入積立資産	671,007	671,007	0				
修繕費積立資産	852,548	852,548	0				
差入保証金							
出資金	100,000	100,000	0				
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	115,351,974	115,051,251	300,723
資産の部合計	129,324,284	126,819,257	2,505,027	負債及び純資産の部合計	129,324,284	126,819,257	2,505,027

計算書類に対する注記（千代作業所拠点）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

（２）引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・・・・決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
- ・退職給与引当金・・・・鳥取県民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度加入している職員に係る期末退職金要支給額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
- ・徴収不能引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より従前の経理規程を社会福祉法人新会計基準に変更する。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・鳥取県民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）千代作業所拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

該当なし

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（金額：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	233,842,199			233,842,199
基本財産特定預金				
合 計	233,842,199			233,842,199

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び、当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	233,842,199	190,248,133	43,594,066
建物			
構築物	9,521,656	7,848,847	1,672,809
機械及び装置	30,588,995	28,739,323	1,849,672
車輛運搬具	10,409,794	10,409,790	4
器具及び備品	6,052,972	6,042,540	10,432
合 計	290,415,616	243,288,633	47,126,983

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

- ◆平成28年度決算時に未計上であった基本金について修正計上を行った。
- ◆令和3年度決算時に未計上であった出資金について修正計上を行った。
- ◆令和5年4月1日千代きのこ菌床センター事業を停止した。固定資産は下段きのこセンターB型へ移管した。
令和6年3月31日千代きのこ菌床センター事業を廃止した。
- ◆令和6年4月1日下段きのこセンター事業を停止した。固定資産は千代作業所へ移管した。
令和7年3月31日下段きのこセンター事業を廃止した。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況並びに資産、負債及び資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同生活援助拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単 位 : 円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入	91,824,000	88,192,596	3,631,404	
	自立支援給付費収入	65,803,000	64,262,470	1,540,530	
	訓練等給付費収入	65,803,000	64,262,470	1,540,530	
	利用者負担金収入	0	22,867	△ 22,867	
	利用者契約利用料収入	26,021,000	23,689,259	2,331,741	
	利用者入居費等収入	15,737,000	13,667,072	2,069,928	
	利用者給食費等収入	10,284,000	10,022,187	261,813	
	その他の事業収入		218,000	△ 218,000	
	補助金事業収入		218,000	△ 218,000	
	その他補助金収入		218,000	△ 218,000	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	11,000	46,252	△ 35,252	
	その他の収入	49,000	906,155	△ 857,155	
	利用者等外給食費収入		8,900	△ 8,900	
	雑収入	49,000	897,255	△ 848,255	
	事業活動収入計(1)	91,884,000	89,145,003	2,738,997	
	支出				
	人件費支出	55,667,000	54,449,508	1,217,492	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	40,262,000	39,538,845	723,155	
	職員賞与支出	4,981,000	4,765,564	215,436	
	非常勤職員給与支出	1,551,000	1,541,320	9,680	
	退職給付支出	1,433,000	1,422,414	10,586	
	職員退職給付支出	1,433,000	1,422,414	10,586	
	法定福利費支出	7,440,000	7,181,365	258,635	
	職員法定福利費支出	7,440,000	7,181,365	258,635	
	事業費支出	31,606,000	29,432,233	2,173,767	
	給食費支出	10,473,000	10,022,187	450,813	
	保健衛生費支出				
	被服費支出				
	教養娯楽費支出				
	日用品費支出				
	水道光熱費支出	7,534,000	6,668,640	865,360	
	燃料費支出	430,000	243,183	186,817	
	修繕費支出	3,888,000	3,724,570	163,430	
	通信運搬費支出	845,000	805,349	39,651	
	消耗器具備品費支出	209,000	1,958	207,042	
	保険料支出	213,000	189,976	23,024	
	賃借料支出	7,680,000	7,672,800	7,200	
	教育指導費支出				
	車両費支出	97,000	67,070	29,930	
	雑支出	237,000	36,500	200,500	
	事務費支出	4,598,000	3,798,174	799,826	
	福利厚生費支出	166,000	112,679	53,321	
	職員被服費支出	13,000	12,012	988	
	旅費交通費支出	185,000		185,000	
	研修研究費支出	102,000	3,000	99,000	
	事務消耗品費支出	228,000	47,300	180,700	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出				
	会議費支出				
	広報費支出				
	業務委託費支出	3,549,000	3,500,648	48,352	
	手数料支出	90,000	29,535	60,465	
	保険料支出	110,000		110,000	
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	10,000		10,000	
	保守料支出				
	諸会費支出	5,000	1,200	3,800	
	雑支出	140,000	91,800	48,200	
	就労支援事業支出				
	支払利息支出				

勘定科目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
		その他の支出				
		事業活動支出計(2)	91,871,000	87,679,915	4,191,085	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,000	1,465,088	△ 1,452,088	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		積立資産取崩収入	2,280,000	2,000,000	280,000	
		修繕費積立資産取崩収入	2,280,000	2,000,000	280,000	
		拠点区分間長期借入金収入				
		拠点区分間長期貸付金回収収入				
		拠点区分間繰入金収入				
		その他の活動収入(7)	2,280,000	2,000,000	280,000	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
		積立資産支出				
		拠点区分間長期貸付金支出				
		拠点区分間長期借入金返済支出				
		拠点区分間繰入金支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,280,000	2,000,000	280,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,293,000	3,465,088	△ 1,172,088	
前期末支払資金残高(12)				56,115,529		
当期末支払資金残高(11)+(12)				59,580,617		

共同生活援助拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益			
		障害福祉サービス等事業収益	88,192,596	81,561,427	6,631,169
		自立支援給付費収益	64,262,470	58,451,025	5,811,445
		訓練等給付費収益	64,262,470	58,451,025	5,811,445
		利用者負担金収益	22,867		22,867
		利用者契約利用料収益	23,689,259	23,110,402	578,857
		利用者入居費等収益	13,667,072	13,895,205	△ 228,133
		利用者給食費等収益	10,022,187	9,215,197	806,990
		その他の事業収益	218,000		218,000
		補助金事業収益	218,000		218,000
		その他補助金収益	218,000		218,000
		経常経費寄附金収益			
		サービス活動収益計(1)	88,192,596	81,561,427	6,631,169
	費用	人件費	54,404,394	53,569,800	834,594
		役員報酬			
		職員給料	39,538,845	37,772,597	1,766,248
		職員賞与	3,189,466	3,138,637	50,829
		賞与引当金繰入	1,530,984	1,689,831	△ 158,847
		非常勤職員給与	1,541,320	2,913,134	△ 1,371,814
		退職給付費用	1,422,414	1,262,457	159,957
		職員退職給付費用	1,422,414	1,262,457	159,957
		法定福利費用	7,181,365	6,793,144	388,221
		職員法定福利費用	7,181,365	6,793,144	388,221
		事業費	29,432,233	25,571,974	3,860,259
		給食費	10,022,187	9,215,197	806,990
		保健衛生費			
		被服費			
教養娯楽費					
日用品費					
水道光熱費		6,668,640	7,059,008	△ 390,368	
燃料費		243,183	244,972	△ 1,789	
修繕費		3,724,570	298,739	3,425,831	
通信運搬費		805,349	778,047	27,302	
消耗器具備品費		1,958	2,764	△ 806	
保険料		189,976	187,165	2,811	
賃借料		7,672,800	7,722,116	△ 49,316	
教育指導費					
車輛費	67,070	63,966	3,104		
雑費	36,500		36,500		
事務費	3,798,174	1,920,407	1,877,767		
福利厚生費	112,679	111,956	723		
職員被服費	12,012	9,914	2,098		
旅費交通費		1,365	△ 1,365		
研修研究費	3,000	1,000	2,000		
事務消耗品費	47,300	32,900	14,400		
印刷製本費					
水道光熱費					
燃料費					
修繕費					
通信運搬費					
会議費					
広報費					
業務委託費	3,500,648	1,714,097	1,786,551		

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		手数料	29,535	31,175	△ 1,640
		保険料		6,680	△ 6,680
		貸借料			
		土地・建物賃借料			
		租税公課			
		保守料			
		諸会費	1,200	1,320	△ 120
		雑費	91,800	10,000	81,800
		就労支援事業費用			
		減価償却費	3,005,370	3,005,370	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,400,883	△ 1,400,883	0	
	サービス活動費用計(2)	89,239,288	82,666,668	6,572,620	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,046,692	△ 1,105,241	58,549	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	46,252	6,012	40,240
		その他のサービス活動外収益	906,155	496,115	410,040
		利用者等外給食費	8,900	13,160	△ 4,260
		雑収益	897,255	482,955	414,300
		サービス活動外収益計(4)	952,407	502,127	450,280
	費用	支払利息			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		952,407	502,127	450,280
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 94,285	△ 603,114	508,829	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受増額			
		固定資産売却額			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額			
		資産評価額			
		固定資産除却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
	拠点区分間繰入金費用		1,700,000	△ 1,700,000	
	サービス区分間固定資産移管費用				
	その他の特別損失				
	特別費用計(9)		1,700,000	△ 1,700,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 1,700,000	1,700,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 94,285	△ 2,303,114	2,208,829	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 124,910,823	△ 122,607,709	△ 2,303,114
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 125,005,108	△ 124,910,823	△ 94,285
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 123,005,108	△ 124,910,823	1,905,715

共同生活援助拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,835,874	61,398,826	3,437,048	流動負債	6,899,974	6,973,128	△ 73,154
現金預金	23,606,686	16,061,512	7,545,174	短期運営資金借入金			
未収金	13,214,662	11,282,102	1,932,560	未払金	5,249,207	5,271,197	△ 21,990
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
商品・製品				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用			
立替金				預り金	6,050	12,100	△ 6,050
前払金				前受金			
前払費用	714,526	755,212	△ 40,686	前受収益			
一年以内回収予定長期貸付金				拠点区分間借入金			
一年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金	1,644,717	1,689,831	△ 45,114
拠点区分間貸付金	27,300,000	33,300,000	△ 6,000,000	その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
固定資産	73,189,345	78,573,484	△ 5,384,139	固定負債	429,301	808,070	△ 378,769
基本財産	66,786,040	69,791,410	△ 3,005,370	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	66,786,040	69,791,410	△ 3,005,370	リース債務			
基本財産特定預金				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	6,403,305	8,782,074	△ 2,378,769	長期未払金			
土地				退職給付引当金	429,301	808,070	△ 378,769
簡易建物				その他の固定負債			
構築物	1	1	0	負債の部合計	7,329,275	7,781,198	△ 451,923
機械及び装置				純資産の部			
車輻運搬具				基本金	223,912,000	223,912,000	0
器具及び装置	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	23,815,052	25,215,935	△ 1,400,883
建設仮勘定				その他の積立金	5,974,000	7,974,000	△ 2,000,000
有形リース資産				30周年記念事業積立金			
権利				人件費積立金			
ソフトウェア				備品購入積立金			
無形リース資産				修繕費積立金	5,974,000	7,974,000	△ 2,000,000
長期貸付金				次期繰越活動増減差額	△ 123,005,108	△ 124,910,823	1,905,715
退職給付引当資産	429,301	808,070	△ 378,769	(うち当期活動増減差額)	△ 94,285	△ 2,303,114	2,208,829
拠点区分間長期貸付金							
30周年記念事業積立資産							
人件費積立資産							
備品購入積立資産							
修繕費積立資産	5,974,000	7,974,000	△ 2,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	130,695,944	132,191,112	△ 1,495,168
資産の部合計	138,025,219	139,972,310	△ 1,947,091	負債及び純資産の部合計	138,025,219	139,972,310	△ 1,947,091

計算書類に対する注記（共同生活援助事業拠点）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

（２）引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
- ・退職給与引当金・・・鳥取県民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度加入している職員に係る期末退職金要支給額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
- ・徴収不能引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より従前の経理規程を社会福祉法人新会計基準に変更する。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・鳥取県民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）共同生活事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア スマイル
- イ フレンズ
- ウ フラップ
- エ プリウス
- オ アンビシャス
- カ ハーモニー
- キ エヌ&エイチ
- ク オリオン
- ケ オアシス
- コ ペガサス
- サ ワイ&エム

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(金額：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	208,152,700			208,152,700
基本財産特定預金				
合 計	208,152,700			208,152,700

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び、当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	208,152,700	141,366,660	66,786,040
建物			
構築物	1,518,700	1,518,699	1
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	1,699,722	1,699,719	3
合 計	211,371,122	144,585,078	66,786,044

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

- ◆平成 28 年度決算時に未計上であった基本金について修正計上を行った。
- ◆令和 1 年 5 月 1 日をもってリベリイ サービス区分を廃止した。
- ◆令和 1 年 5 月 1 日付でワイ&エム サービス区分を開設した。
- ◆令和 5 年 2 月 28 日をもってステップ サービス区分を廃止した。
- ◆令和 6 年 3 月 31 日をもってチェリー及びフレッシュ サービス区分を廃止した。
- ◆令和 7 年 3 月 31 日をもってケイ&ティー サービス区分を廃止した。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況並びに資産、負債及び資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし